

施策名：きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

事業名	担当課・室名	ページ
いつでも児童相談体制整備事業	こども子育て支援課	2 / 8
児童虐待防止対策事業	こども子育て支援課	3 / 8
里親委託推進事業	こども子育て支援課	4 / 8
児童養護施設退所者等支援強化事業	こども子育て支援課	5 / 8
母子家庭等自立促進対策事業	こども子育て支援課	6 / 8
発達障がい児等心のネットワーク推進事業	障害福祉課	7 / 8
発達障がい児早期支援体制強化事業	障害福祉課	8 / 8

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	いつでも児童相談体制整備事業		事業期間	平成 17 年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども子育て支援課	評価者	こども・家庭支援課長 伊東 雅人

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	核家族化や都市化の進行により地域の繋がりが希薄化し、家庭や地域の子育て力が低下している中で、子育ての孤立感・不安感が増大している。	事業の目的	子育て中の保護者の育児不安の早期解消を図る。
-------	---	-------	------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①子育て電話相談センターの運営 子どもや子育てに関するあらゆる電話相談にフリーダイヤルで24時間365日対応する「いつでも子育てほっとライン」を設置 電話相談を受ける子育て支援・虐待対応協力員を配置				総コスト	21,330	35,931	36,211
				事業費	16,330	30,931	31,211
				(うち一般財源)	13,529	18,714	19,094
				人件費	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	子育て支援・虐待対応協力員の配置人数(人)	目標値		12	14	14		
実績値			12	14				
達成率			100.0%	100.0%				
フリーダイヤル回線設置数(回線)	目標値		1	2	2			
	実績値		1	2				
	達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	いつでも子育てほっとライン 電話相談受理件数(件)	目標値		2,458	2,513	3,500		
実績値			2,736	3,628				
達成率			111.3%	144.4%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・子育て支援・虐待対応協力員の相談対応スキルの維持、向上に向けた研修の実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	児童虐待防止対策事業		事業期間	平成24年度～平成	年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども子育て支援課		施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
評価者							こども・家庭支援課長 伊東 雅人

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成23年11月25日に県内で発生した児童虐待死亡事件を踏まえ、再発防止に向けた市町村職員の対応力強化など、徹底的な虐待防止対策の実施が喫緊の課題となっている。	事業の目的	社会的な支援を必要とする子どもや家庭を早期に発見し、虐待の未然防止を図る。
-------	--	-------	---------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①医療従事者の児童虐待対応能力強化事業 医療従事者を対象とした子ども虐待対応・医学診断ガイドの作成・配布及び研修会の実施 ②家族支援機能強化事業 親子再統合の支援体制の構築に向けた家族支援専門職員の養成 ③市町村児童相談所対応能力強化事業 市町村職員の児童相談所への実習受入れ及び市町村への講師・スーパーバイザーの派遣 ④児童虐待防止推進啓発強化事業 児童虐待防止推進月間(11月)におけるマスメディア等による広報啓発の実施	委託先：(一社)大分県医師会	・医療従事者向け研修会を大分県医師会へ委託	総コスト	5,001	9,783	19,558	
	事業費		2,001	4,783	14,558		
	(うち一般財源)		1,606	2,421	8,576		
	人件費		3,000	5,000	5,000		
			職員数(人)	0.30	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	児童相談所実習研修参加者数(人)	目標値	18	18	6		c	・医療従事者の虐待対応スキルの向上 ・児童相談所の家族支援機能の強化 ・市町村等関係機関との連携強化 ・児童相談所実習研修への市町村の参加勧奨
	実績値	6	2					
	達成率	33.3%	11.1%					
市町村への講師・スーパーバイザー派遣数(延人数)	目標値	432	432	432				
	実績値	488	585					
	達成率	113.0%	135.4%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	市町村要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数(回)	目標値	216	216	216		a	児童相談の一義的な窓口である市町村の相談対応力が強化されるとともに、児童虐待防止に向けた県民の気運醸成を図ることができた。
	実績値	245	234					
	達成率	113.4%	108.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・市町村への講師派遣は27年度で終了
- ・県医師会と連携した医療従事者の虐待対応スキル向上のための研修会を継続実施(H27～)
- ・児童相談所の家族支援機能の強化のため、中津児相に保護者指導支援員等で構成する家族支援チームを試行的に配置(H28～)
- ・市町村等関係機関との連携強化のため、警察、学校、市(母子保健含む)向け研修の実施
- ・児童相談所実習への市町村の積極的な参加を実現するため、対象者や開催時期、実習内容等の見直しを検討

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	里親委託推進事業		事業期間	平成18年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども子育て支援課	評価者	こども・家庭支援課長 伊東 雅人

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童虐待が深刻化する中、被虐待児童に対する家庭的なケアを行うため、愛着形成など子どもの健全育成を図ることのできる里親制度の一層の推進・活用が課題となっている。	事業の目的	里親委託の推進を図る。
-------	---	-------	-------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①里親体験事業(トライアル里親) 一般県民、未委託里親による家庭生活体験の実施(里親44組、延べ234回) ②里親養育相互援助事業(里親のつどい) 委託先：大分県里親会 里親が定期的に情報交換する里親のつどいの開催(6地区、計31回) ③里親養育援助事業 里親援助者(ヘルパー)の派遣(延べ47回) ④里親養育支援事業 認定前研修等の実施(年2回、4日間)		総コスト	12,391	14,873	15,485
		事業費	7,391	9,873	10,485
		(うち一般財源)	3,194	3,881	4,576
		人件費	5,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
	里親のつどいの開催回数(回)	目標値		33	33	33			
実績値			30	31					
達成率			90.9%	93.9%					
里親ヘルパーの派遣回数(回)		目標値		20	20	30			
		実績値		19	47				
		達成率		95.0%	235.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	里親等委託率(%)	目標値		24.5	29.2	30.2		
実績値			28.5	30.7				
達成率			116.3%	105.1%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・児童養護施設等の里親支援専門相談員と連携し、里親の新規開拓、普及啓発及び里親委託を推進				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	児童養護施設退所者等支援強化事業	事業期間	平成23年度～平成	年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども子育て支援課	施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
					評価者	こども・家庭支援課長 伊東 雅人

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童養護施設退所者等は身近な相談相手の不在等により、退所後に社会不適応や早期離職等が生じて行き場を失いがちなため、退所後の支援が課題となっている。	事業の目的	児童養護施設退所者等の退所後の自立を促す。
-------	---	-------	-----------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①相談事業 退所児童等に対して、生活上の問題や就学・就業上の問題等について相談に応じる。 【相談件数】361件(H24)、536件(H25)、1,225件(H26)、1,144件(H27)	・アフターケアセンター利用者の居場所のためのスペース拡充	総コスト	8,277	78,976	14,068
②ソーシャルスキルトレーニング 高校生等に対して、退所後の自立生活を視野に入れ、生活や職場で必要とされるスキルについて学ばせる。 【SST参加児童数】197人(H24)、234人(H25)、177人(H26)、135人(H27)		事業費	7,277	75,976	11,068
①、②とも 委託先：(社福)清浄園		(うち一般財源)	3,639	4,653	7,284
		人件費	1,000	3,000	3,000
		職員数(人)	0.10	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
活動指標	相談件数(件)	目標値	449	881	960		b	・各児童養護施設に配置されている職業指導員との連携強化	
		実績値	1,225	1,144					
		達成率	272.8%	129.9%					
	ソーシャルスキルトレーニング参加児童数(人)	目標値	216	216	216				
		実績値	177	190					
		達成率	81.9%	88.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
成果指標	高校卒業に伴い児童養護施設を退所した児童が、進学又は就職により進路を決定した率(%)	目標値	100	100	100		a	児童養護施設との連携や退所者の「居場所」運営等により、退所者の孤立化を防ぎ、離職防止することができた。また、高校生年代の入所児童等対象のソーシャルスキルトレーニングを実施することにより、退所後の自立支援に向けた必要な知識やスキルの習得、退所後を見据えたアフターケアセンターとの関係構築ができた。	
		実績値	100	100					
		達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・退所者等に対する総合相談窓口や就労支援、自立支援を行うために、「児童アフターケアセンターおおいた」の運営を継続
- ・児童養護施設の職業指導員と連携してソーシャルスキルトレーニングへの参加を促すなど、退所後の自立に向けた支援を強化
- ・新貸付制度(児童養護施設退所者等自立支援資金貸付制度)の利用者に対するアフターケアの充実
- ・就労後のフォローを継続

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	母子家庭等自立促進対策事業		事業期間	平成16年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども子育て支援課	評価者	こども・家庭支援課長 伊東 雅人

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経済的基盤の弱いひとり親家庭への総合的な支援が課題となっている。	事業の目的	就業支援や養育費確保などを総合的に実施することで、ひとり親家庭の自立を促進する。
-------	----------------------------------	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①母子家庭等就業・自立支援センター事業 就業支援員、自立支援プログラム策定員を配置し、無料職業紹介事業(27年度末登録者数30名、27年度中就職者数88件)や情報提供を実施 委託先：(一財)大分県母子寡婦福祉連合会	・母子家庭等自立支援給付金事業の事務手続きの効率化のため、保健所地域福祉室に事務を移管	総コスト		17,328	97,062	20,753	
		事業費 (うち一般財源)		13,328	93,062	15,753	
②母子家庭等自立支援給付金事業 町村部を対象とした自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等の支給(4町村)		人件費		4,000	4,000	5,000	
		職員数(人)		0.40	0.40	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	母子家庭等就業・自立支援センターでの母子・父子自立支援プログラムの作成件数(件)	目標値		87	90	93		a
実績値			82	81				
達成率			94.3%	90.0%				
母子家庭等就業・自立支援センターへの求人件数(件)	目標値		151	154	157		a	・ひとり親家庭に対する母子家庭等就業・自立支援センターの事業内容の周知 ・企業への働きかけの強化
	実績値		95	188				
	達成率		62.9%	122.1%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	母子・父子自立支援プログラム作成者の就業件数(件)	目標値		64.6	67.5	70.4		a
実績値			64.6	70.4				
達成率			100.0%	104.3%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 母子家庭等就業・自立支援センターの周知を行うとともに、雇用労働関係部局と連携するなど新規事業所の開拓等を通じて就労支援を強化
- 県社会福祉協議会、社会福祉施設と連携したひとり親家庭の子どもの居場所づくりの推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	発達障がい児等心のネットワーク推進事業		事業期間	平成24年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課	評価者	障害福祉課長 高橋 基典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	発達障がい等のこどもの心の問題に周囲が気づきにくく、発見が遅れがちとなっている。	事業の目的	発達障がい等を早期に発見し、適切な支援につなげる。
-------	--	-------	---------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①こどもの心の診療支援 市町村5歳児健診等に大学専門医を派遣(61回)				総コスト	20,298	12,067	13,079
				事業費	18,298	10,067	11,079
②こどもの心の専門研修 医師、保健師等の健診従事者に対してスクリーニング手法等に関する研修を実施(10回)				(うち一般財源)	8,981	4,031	4,247
				人件費	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	大学専門医活動回数(回)	目標値		100	61	63		
実績値			100	61				
達成率			100.0%	100.0%				
乳幼児健診等のスクリーニング精度向上研修実施回数(回)	目標値			10	10			
	実績値			10				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	発達相談支援につながった未就学児数(人)	目標値		500	622	632		
実績値			488	504				
達成率			97.6%	81.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 県内市町村における5歳児健診等の定着を図るため、実施市町村への大学専門医の派遣の継続及び5歳児健診等未実施市町村への実施に向けた働きかけ
- 乳幼児健診等におけるスクリーニング精度の向上に資するため、引き続きアセスメントツールの具体的使用方法等に関する研修を実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	発達障がい児早期支援体制強化事業	事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～
			施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課	評価者	障害福祉課長 高橋 基典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成24年度以降、発達障がいの早期発見の対応が進みつつあり、地域の療育拠点である児童発達支援センターが各障がい福祉圏域に整備されたが、依然として主要な療育機関への集中など利用の偏りが見られるとともに、発達障がい児の家族に対する支援の取り組みが遅れている。	事業の目的	発達障がいの早期発見後の早期支援をはじめとする施策充実のための検討体制を整備するとともに、発達障がい児の保護者に対して支援を行う者の育成を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①発達障がい者支援体制検討会議の設置 施策の充実を図るため、関係機関による検討会議を開催(年3回) ②ペアレントメンター養成研修事業 発達障がい児の保護者に寄り添った支援を行うペアレントメンター養成研修の実施(全4回)	・ペアレントメンター養成研修事業を(社福)萌葱の郷に委託	総コスト		5,425	5,719
		事業費		1,425	1,719
		(うち一般財源)		566	860
		人件費		4,000	4,000
		職員数(人)		0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	発達障がい者支援体制検討会議開催回数(回)	目標値			3	3		
実績値				3				
達成率				100.0%				
ペアレントメンター養成研修実施回数(回)	目標値			4	4	4		
	実績値			4				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	ペアレントメンター養成数(人)	目標値			10	20		
実績値				21				
達成率				210.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・施策の充実に向けた検討の継続的实施 ・ペアレントメンター養成後の活用に関する市町村への周知及び働きかけ				